

環境未来都市提案書（様式1）

平成23年9月29日

木津川市長 河井 規子

タイトル	環境未来型エコプラントを活用したエコキャピタルの創造と 新たなエコライフスタイルづくりプロジェクト
提案者	京都府木津川市
総合特区との 関係	—

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

将来像：環境未来型エコライフスタイルが実現され環境価値観が深化・進化した社会

～地域資源を活かしたエネルギーの地産地消による超高齢化社会システム・サービスの実現に向けて～

解説：これまで“ごみ・ごみ焼却場”に対する印象は、汚いもの・不要物・人の嫌がるものとして捉えられてきたことから、ごみ焼却施設は、自分の家の近くには造って欲しくないという NINBY（ニンビー：自分の裏庭に作って欲しくない）な住民感情が強い施設です。

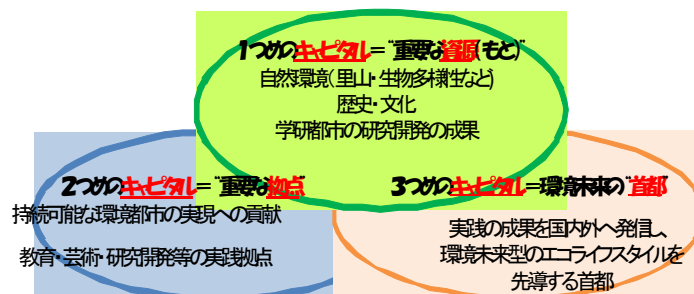
しかしながら、これからは、“ごみ”を都市から生まれた新たな資源・熱エネルギー源と捉え、また、我が国の最新技術を用いることにより、ごみをエネルギーに変換するエネルギー供給施設として“ごみ焼却場”を整備することにより、地域に望まれ・歓迎される環境未来型のエコプラントとなるよう、パラダイム転換をすることが重要です。

木津川市は、関西文化学術研究都市の持続可能な中核都市として、更に発展するために、平成 28 年度の稼働を目指して準備を進めている新たなごみ焼却場について、環境未来型のエコプラントとして位置づけ、市民の日常生活から毎日発生するごみを新たな都市のエネルギー源として利用し、都市の行政サービスの動力源として有効に利活用することができる都市インフラとして整備することをめざしています。

木津川市がめざす、この都市インフラは、スマートグリッドとの連携はもとより、スマートグリッドのインフラが十分でない地域において、持続可能なエネルギーを生み出すコンパクトなスタンドアロンタイプの地産地消型エネルギーシステムの実現であるといえます。

また、この地産地消型エネルギーシステムを備えることで、災害等により外部からの電力供給が不安定又は断たれた状況であっても、速やかなまちの復旧と市民の日常生活に欠かすことのできないごみ処理施設を自立・自律して運転することが可能となることから、災害に強い都市インフラモデルを構築することにもなります。このプロジェクトを進めることは、関西文化学術研究都市の理念である“知の創造都市”の実現に向けて、

“3つのキャピタル(CAPITAL) = エコキャピタル”を創造して、環境未来型エコライフスタイルに根ざした深みのある環境価値が深化・進化した社会の実現でもあります。



更に、超高齢化社会において必要となる新たな行政サービス・事業活動を創出するためのエネルギー源に活用し、低炭素に配慮した社会サービスが提供された環境未来型の持続可能なエコライフスタイルが実現された社会を構築します。

(2) 目指すべき将来像の実現に向けた課題・目標の設定と価値創造

① 環境-1

i) 課題・目標

<テーマ> a) 低炭素・省エネルギー

ごみ焼却場で発生する熱エネルギー及び太陽光発電などの自然エネルギーを利用して、超高齢化社会の市民ニーズに対応する新たな行政サービスの電力源として活用するための次世代型充電ステーションを低炭素・省エネルギー社会の自立・自律的な都市インフラとして整備・活用するとともに、災害に強い新たな環境産業の創出を推進する。

解説：

・次世代型充電ステーションの整備

ごみが燃焼する際に発生する熱エネルギーを電気エネルギーに変換して、活用することで、従来、化石燃料から作り出される電力使用の軽減を図ります。

また、従来のごみ焼却施設では、自家発電により生み出した電力のうち、場内使用量を超えた余剰電力については、売電することが一般的ですが、木津川市では、平成 28 年度の稼働を目標に新たなごみ焼却施設の建設を予定しており、余剰電力を活用した次世代型充電ステーションを低炭素・省エネルギー社会の都市インフラとして整備します。

・自然エネルギー（太陽光発電）を利用したハイブリッド型電力補完システムの構築

ごみ焼却場では、施設のメンテナンスのため施設の一部を停止した際、発電量が半減してしまうことから、ごみ焼却場に太陽光発電施設などの自然エネルギーを活用したトッランナー機器群を併設してハイブリッド型の電力補完システムを構築することで、災害にも強く、かつ年間を通じて外部への安定した電力供給を図ることとします。

・充電ステーションを活用したツールの検討・実践

単に次世代型充電ステーションを設置するだけでなく、超高齢化社会で求められる新たな市民・事業者と協働できる行政サービス・事業の掘り起こしなど、社会システムのツールを検討・実践することで、災害に強く被災地にも応用できる新たな環境技術・リスクマネジメントツールを創造します。

ii) 評価指標及び数値目標

評価指標－1：次世代型電気エネルギーシステムの構築

数値目標－1：外部への供給電力

-0kw（平成 23 年 9 月現在）→ 最大 1000kw（平成 40 年度）

※中間目標 300kw(平成 28 年度)

評価指標－２：社会フレームワークの実践

数値目標－２：次世代型電気エネルギーシステムを利用した超高齢化社会に対応するためのツール数。なお、PDCA サイクルにより、各ツールの費用対効果等の検証を行い、改善・見直しを図る。

0 ツール（平成 23 年 9 月現在）→ 10 ツール（平成 40 年）

iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針

・次世代型充電ステーションを組み込んだごみ焼却施設の建設

充電ステーションの充電方法として、接触型方式（現在のプラグ方式）に加え、非接触型方式による充電設備や持ち運びが可能な充電システム等を備えた、効率的で利用しやすい次世代型充電施設の整備を図ります。

また、ごみ焼却施設に備える発電装置について、従来のボイラ等による熱交換設備を利用したもののほか、長期的には現在民間企業で実証実験中のゼーバック効果の原理を利用した熱電対による発電などの最新の技術を取り入れ、より高効率な発電設備を備えたプラントを検討します。（数値目標－１に対する寄与度：75%）

・太陽光を活用したハイブリッド型発電システムの導入

施設の屋上・壁面等を利用した太陽光発電などの自然エネルギーを活用したハイブリッド型発電システムを導入します。

（数値目標－１に対する寄与度：25%）

・電気自動車など超高齢化社会の社会ツールの検討

次世代型充電ステーションを活かすための社会ツールとして、次世代型の環境負荷の小さい電気式のごみ収集車・コミュニティバス・タクシーや高齢者の利用を踏まえたエコモビリティツール等を企業と連携して開発し、配置します。（数値目標－２に対する寄与度：100%）

iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値

ア) 環境価値

これまで、単に燃やしていたごみを地元のエネルギーとして活用することで、エネルギーの地産地消を実現します。また、これにより、CO₂ の発生量の削減による低炭素型社会を推進します。

イ) 社会的価値

これまで NIMBY な施設としてとらえられてきたごみ焼却施設を超高齢化時代における新たな行政サービスを展開する際の電気エネルギー供給施設として社会的に価値ある施設に転換します。

ウ) 経済的価値

これまで単に焼却してきたごみの熱エネルギーを電気エネルギーに変換して活用することで経済的メリットを生み出します。また、この電気エネルギーを活用した新たな行政サービスの展開により、市民・NPO等との協働による事業活動を創出し、新たな経済活動を促進します。

v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

・人口・人口構成

木津川市は、国家プロジェクトである関西学術文化研究都市の中核都市として活力と魅力あるまちづくりを積極的に進めており、全国的には人口減少が懸念される中、木津川市は、堅調に人口が増加しております。しかしながら、人口構成を見ますと、65歳以上人口の割合及び人数が年々増加傾向にあることから、人口増加だけでなく超高齢化に対応した行政施策が求められており、市内で活用できるエネルギーを効率的に利用した行政サービスの展開することが重要です。

『日本の市区町村別将来推計人口より木津川市を抜粋』（平成20年12月推計/国立社会保障・人口問題研究所）

	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年
人口	63,649人	67,290人	69,393人	70,873人	71,679人	71,836人	71,384人
年少人口割合	15.6%	15.6%	14.7%	13.4%	12.4%	11.9%	11.6%
生産年齢人口割合	68.4%	65.3%	61.5%	60.1%	59.8%	59.4%	58.3%
老年人口割合	16.0%	9.2%	23.9%	26.5%	27.8%	28.7%	30.1%
75歳以上人口割	7.4%	8.7%	10.0%	12.4%	16.1%	17.7%	18.0%

・その他の地域の蓄積

木津川市では、公共交通における市の一体感の醸成と誰もが移動しやすい市域を目指し、京都大学大学院中川教授を会長とした「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を設置して、地域公共交通に対する取り組みを検討・実践しています。今後、本協議会や本市の福祉部門とも連携して、超高齢化社会のツールとなる次世代充電ステーションを活用したコミュニティバス・タクシー等の導入について検討を進めます。

① 環境-2

i) 課題・目標

<テーマ> c) 自然環境・生物多様性

循環型社会の形成と自然環境・生物多様性の保全による環境未来型社会の更なる推進を図る。

解説：

本プロジェクトがめざすごみ焼却施設は、エネルギー変換システムの根幹施設であるとともに、低炭素・省エネルギーなど、自然環境への付加を軽減するための役割を兼ね備えた施設でもあります。

今回、整備を予定しているごみ焼却施設の建設候補地は、市街化区域に位置するものの、建設候補地の周辺は（独）都市再生機構による市街地開発事業が中止されたことなどから自然豊かな里山が広く存しています。

木津川市では、この里山を都市の財産として活かすため、平成 23 年度から環境省が所管する地域生物多様性保全活動支援事業を活用して、循環型社会の形成と生物多様性の保全による持続可能な都市の実現を目指しています。

地域生物多様性保全活動支援事業と相互連携して、持続可能な生きた里山の保全活動の拠点に本施設を活用することで環境未来型社会の更なる推進を図ります。

また、里山活動による伐採後の放置竹林等をバイオマスエネルギーとして活用することから、自然環境・生物多様性の保全活動を低炭素社会の実現上、重要な活動モデルとして位置づけ、本施設を拠点施設に利用し、推進することとします。

ii) 評価指標及び数値目標

評価指標－1：生きた里山活動の拠点スペースの確保・活用

数値目標－1：無（平成 23 年 9 月現在）→スペースの確保・活用（平成 28 年）

評価指標－2：里山活動と連携した放置竹林等を活用したバイオマスエネルギーの利用

数値目標－2：無（平成 23 年 9 月現在）→バイオマスエネルギーの利用（平成 35 年）

iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針

・里山活動拠点場所の提供

ごみ焼却施設の整備に併せて拠点スペースを確保するとともに、拠点スペースを有効活用するためのプラットフォームの形成を図ります。（数値目標－1 に対する寄与度：100%）

・里山活動の推進によるバイオマスエネルギーの利用検討

また、放置竹林などを活用したバイオマスエネルギーの利活用の成立条件を検討し、ごみ発電・太陽光発電などの地域再生エネルギーとの相互補完性を高めます。（数値目標－2 に対する寄与度：100%）

iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値

ア) 環境価値

里山の維持・再生活動を支援することで、生きた里山を継続可能な取り組みとし、里山環境が育む生物多様性を保全することで、都市の環境価値を更に高めます。

イ) 社会的価値

都市生活において、生態系サービスの必要性・重要性や関わりを身近なものとして再認識することで、自然環境や生物多様性の社会的価値を基礎とした社会的連帯感の形成を図ります。

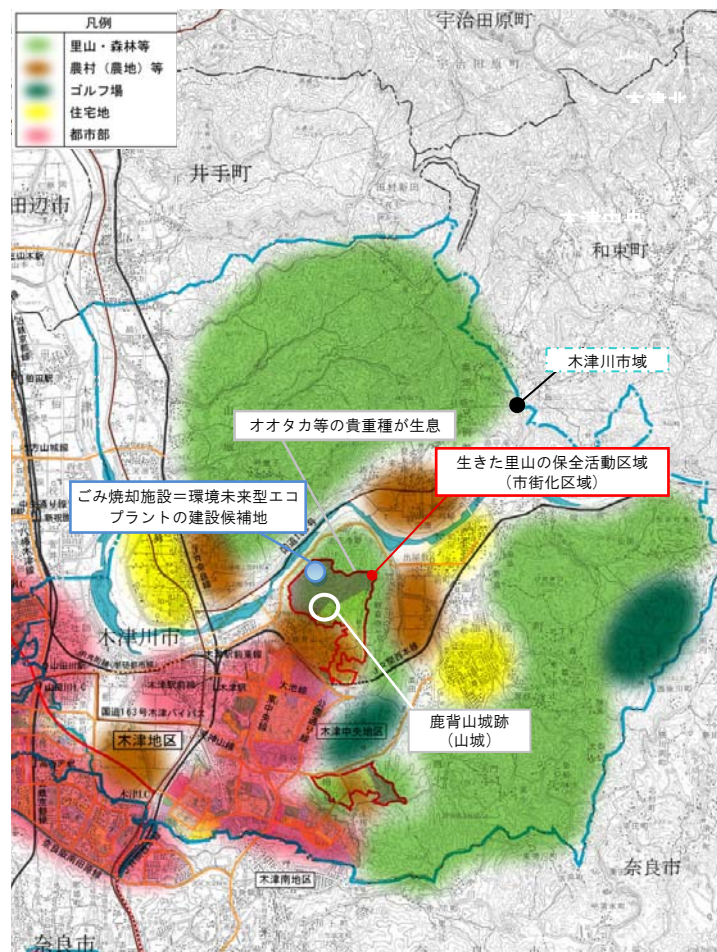
ウ) 経済的価値

里山の保全活動を自然環境・生物多様性の生涯学習の場として活用することで、新たな里山観光を創出します。

v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

・ 地理的条件

自然環境・生物多様性の価値をより高めるための活動を展開する“生きた里山”の保全活動区域と“環境未来型エコプラント”、及び周辺市街地等との地理的關係は右図のとおりです。



①環境-3

<p>i) 課題・目標</p>
<p><テーマ> d) 3R (リデュース・リユース・リサイクル)</p> <p>環境未来型のエコライフスタイルを実現するため、3Rの徹底した実践に基づくゼロエミッションの実現化方策としてごみ発電を推進する。</p> <p>解説：ごみ発電はいわゆるサーマルリサイクルの一つですが、循環型社会を形成する上で基本となる3Rについて、環境未来型のエコライフスタイルの実現との関連性・重要性を市民・事業活動で実感できるような施策に取り組み、3Rを深化・進化させたエネルギーのリカバリー対応策として、ごみ発電を推進します。</p>
<p>ii) 評価指標及び数値目標</p>
<p>評価指標－1：リサイクル率(ごみ発電によるサーマルリサイクル効果を除く)</p> <p>数値目標－1：25% (平成22年3月現在) →35% (平成40年)</p>
<p>iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針</p>
<p>木津川市もったいないプランの策定・実践 (数値目標－1に対する寄与度：100%)</p>
<p>iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値</p>
<p>ア) 環境価値</p> <p>環境未来型エコライフスタイルを循環型社会の将来像の一つとして高めます。</p> <p>イ) 社会的価値</p> <p>—</p> <p>ウ) 経済的価値</p> <p>これまでの大量生産・大量消費の経済的価値から、環境未来型エコライフスタイルを実践する中で、市民・事業者の経済的な価値観を環境価値に根ざしたものに転換します。</p>
<p>v) 取組の実現を支える地域資源等の概要</p>
<p>・人材、NPO等の地域の担い手の存在等</p> <p>本市では、これまでより廃棄物減量等推進員(通称”くるっと“)の自主的な活動により、3R活動を推進しており、引き続き、廃棄物減量等推進員と協働した取り組みを進めます。</p>

・ **その他地域の蓄積**

木津川市では、全国に先駆けて平成9年に3Rの実践を推進するための拠点として“リサイクル研修ステーション”を設置し、活動を展開しています。

今後、環境未来型社会を形成する上で、3R活動はますます重要となることから、本施設の充実・活用を推進します。

②超高齢化対応

i) 課題・目標
<p><テーマ> g) 地域の介護・福祉</p> <p>超高齢化社会における高齢者等の移動手段として、次世代型充電ステーションに対応した次世代型コミュニティバス・タクシーや可搬型蓄電池の導入等を行う。</p> <p>解説：</p> <p>超高齢化社会における社会ツールの一つとして、移動手段の確保をするための方策が大変重要です。</p> <p>そこで、木津川市ではコミュニティバス・タクシーを導入していますが、次世代型充電ステーションを利用して、次世代型コミュニティバス・タクシーなどエコモビリティへの転換と創造を図ります。</p> <p>また、超高齢化社会においては、ごみ出しが困難な高齢者世帯が増加することが予想されます。次世代型充電ステーションを活用した電気自動車を利用して、高齢者世帯の安否確認や日用品の御用聞き的な役割を兼ねた高齢者世帯や要介護世帯等を対象としたごみ収集サービスなどの施策の展開において、これまで捨てていたごみの熱エネルギーを電気エネルギーとして活用する、いわゆるエネルギーの地産地消により、超高齢化社会で求められる持続可能な環境未来型の新たな行政サービスと雇用の創出を進めます。</p>
ii) 評価指標及び数値目標
<p>評価指標－1：次世代型コミュニティバス・タクシーの導入等</p> <p>数値目標－1：-(0)台（平成23年9月現在）→6台（平成40年）</p>
iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針
<p>次世代型コミュニティバス・タクシーの導入等検討（数値目標－1に対する寄与度：40%）</p> <p>次世代型コミュニティバス・タクシーの運行（数値目標－1に対する寄与度：40%）</p> <p>可搬型蓄電池の利用方法の検討・導入（数値目標－1に対する寄与度：20%）</p>
iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値
<p>ア) 環境価値</p> <p>化石燃料から当該プロジェクトにより生み出された低炭素・省エネルギーに配慮した電気自動車や可搬型蓄電池を活用することで、環境負荷の少ないエコモビリティ・電力などを確保します。</p> <p>イ) 社会的価値</p> <p>次世代コミュニティバス・タクシー等を環境未来型エコライフスタイルのシンボルとして利用することで、環境負荷への軽減に配慮した生活スタイルの社会的価値を高めます。</p>

ウ) 経済的価値

次世代型充電ステーションを活用した超高齢化に求められる行政サービスの展開に際して、市民・事業者との協働による新たな事業・雇用を創出することにより、経済活動の活性化を推進します。

v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

・その他の地域の蓄積（環境-1に同じ）

木津川市では、公共交通における市の一体感の醸成と誰もが移動しやすい市域を目指し、京都大学大学院中川教授を会長とした「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を設置して、地域公共交通に対する取り組みを検討・実践しています。今後、本協議会や本市の福祉部門とも連携して、超高齢化社会のツールとなる次世代充電ステーションを活用したコミュニティバス・タクシー等の導入について検討を進めます。

③その他

i) 課題・目標
<p><テーマ> i) 環境未来型社会を推進に向けた情報発信 環境未来型社会を推進するための“にかわ材”としての情報発信機能を構築する。</p> <p>解説： 当該プロジェクトの推進により、将来像“環境未来型のエコライフスタイルが実現された社会”を実現するためには、その基盤となるハード・ソフト両面のインフラ整備が必要ですが、それらと併せて、環境未来型社会のエコライフスタイルを市民・事業者が発信することが、環境価値を深化・進化する上で大変重要です。 ごみ焼却施設を環境未来型エコプラントして整備するに際して、環境未来型社会を推進するための“にかわ材”としての情報発信機能を備えることとします。 また、環境未来型社会の推進に共感する市民・NPO・ボランティア団体と連携した情報発信組織を立ち上げて積極的な情報発信に努めます。</p>
ii) 評価指標及び数値目標
<p>評価指標－1：環境未来型社会の啓発・推進基地機能の確保 数値目標－1：無（平成23年9月現在）→啓発・推進スペースの設置（平成30年）</p> <p>評価指標－2：環境未来型社会の啓発・推進のためのニューズペーパー発行・イベント等 数値目標－2：無（平成23年9月現在）→4回/年（平成30年）</p>
iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針
<ul style="list-style-type: none">・ごみ焼却施設の整備に併せて啓発・推進スペースを確保 （数値目標－1に対する寄与度：100%）・環境未来型社会に向けた先進事例・身近な実践例の調査 （数値目標－2に対する寄与度：40%）・環境未来型社会のエコライフスタイルを共に発信・実践する組織の立上げ・運営 （目標数値－2に対する寄与度：60%）
iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値
<p>ア) 環境価値 環境未来型の社会とエコライフスタイルが一体なった新たな環境価値の確立</p> <p>イ) 社会的価値 環境未来型の社会とエコライフスタイルが一体なった新たな社会的価値の確立</p>

ウ) 経済的価値

環境未来型社会を情報発信する上で、協賛する市民・事業者のサポーターやイベント等を実施し、新たな経済活動を創出します。

v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

—

(3) 3つの価値の総合的な創造

① 3つの価値の総合的な創造による相乗効果・副次的効果の発現

「①環境-1・a)低炭素・省エネルギー」、「①環境-2・c)自然環境・生物多様性」:

環境未来型のエコライフスタイルが実現された社会は、市民生活に関わるだけでなく、地域資源である自然環境・生物多様性を豊かなものにすることが重要です。

この二つの課題を総合的に取組むことにより、循環型社会の実現を超えた、より質の高い環境未来型都市の推進効果を創造します。

「①環境-1・a)低炭素・省エネルギー」、「①環境-3・d)3R」:

廃棄物の物質循環だけでなく、エネルギー循環の視点に配慮したゼロエミッションの実現を創造します。

「①環境-1・a)低炭素・省エネルギー」、「②超高齢化対応」:

これまで、活用することができずにいた“ごみ・自然エネルギー”を超高齢化社会に求められる行政サービスに活用することで、エネルギーの地産地消だけでなく、環境に配慮した新たな超高齢化対策事業を創造します。

「①環境-1・a)低炭素・省エネルギー」、「①環境-2・c)自然環境・生物多様性」、「①環境-3・d)3R」、「②超高齢化対応」、「③その他」:

情報交換により、それぞれの取り組みを有機的に結びつけ、事業のコラボレーションにより、新たな事業を創造します。

② 3つの価値の総合的な創造のための方策

コンソーシアムと市民・事業者との意見交換の場を設け、PDCAサイクルに市民・事業者の視点を組み入れることで、環境未来型社会のエコライフスタイルの実現について、身近なものとして、取り組むこととします。

2. 取組内容

(1) 5年以内に実施する取組の内容

<<環境未来型エコプラント整備事業>> (環境-1)	
①取組内容	
<p>平成28年稼働を目標に建設準備を進めているごみ処理施設にハイブリッド型電力補完システムを組み入れて、環境未来型エコプラントとして整備します。</p> <p>また、ハイブリッド型電力補完システムを運用するため、次世代型充電ステーションに対応した電気自動車等を配置します。</p>	
②実施主体	
木津川市	
③実施エリア	
木津川市全域を対象区域とします。	
④事業費・事業規模	
事業費 概算額	約 95 億円
解説：ごみ処理施設（情報発信機能を含む）	約 70 億円
ごみ処理発電（1,100kw）	約 20 億円
太陽光発電設備(300kw)及び次世代充電ステーション	約 4.1 億円
次世代充電ステーションに対応した電気自動車（コミュニティバス・タクシー）	約 0.4 万円
〃	ごみ収集車(10 台) 約 1 億円
〃	可搬性バッテリー等 約 0.1 億円
⑤実施時期	
平成 24 年度～平成 29 年度	
※平成 24、25 年度…設計・積算	
平成 26～28 年度…整備・稼働	
なお、平成 28 年度以降に太陽光発電設備の 2 期整備を進め全体として 600kw の太陽光発電を目指します。	
⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性	
<p>当該取組を実現することにより、コンパクトで低炭素型の行政サービスに必要な電力供給システムの構築の創出が図られます。また、スタンドアローン型であることから、災害</p>	

時に役立つとともに、スマートグリッドのインフラ整備が十分でない地方都市においては、自立的・自律的なモデルとして完結したシステムとして稼働させることが可能です。

⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言

特になし。

⑧その他

特になし。

(2) 内閣府補助事業（環境未来都市先導的モデル事業）で実施を希望する事業内容

①事業内容	
自然エネルギー（太陽光発電）とごみ発電を利用したハイブリッド型電力補完システム等構築	
②実施主体	
木津川市	
③実施エリア	
木津川市全域を実施によるサービス対象エリアとします。	
④事業費・事業規模	
太陽光発電を利用したハイブリッド型電力補完システムの構築等事業費 約 5.1 億円	
内訳	
平成 23 年度	本電力補完システム・情報発信機能の基本スキーム検討 約 200 万円
平成 24 年度	本電力補完システム・情報発信機能の基本仕様検討 約 400 万円
平成 25 年度	本電力補完システム・情報発信機能の設計・発注仕様検討 約 400 万円
平成 26 年度	本電力補完システムの整備及び可搬性の高い充電システム並びに
～平成 27 年度	情報発信機能等の整備 約 4 億円
平成 28 年度	次世代電気自動車（ごみ収集車、コミュニティバス・タクシー）の購入及び本電力補完システムの運用 約 1.5 億円
⑤その他	

(3) 地域の責任ある関与（地域において講ずる措置）

①地域独自の税制・財政・金融上の支援措置
特になし。
②地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域独自のルールの設定
特になし。
③その他の地域の責任ある関与として講ずる措置
環境未来型社会形成推進コンソーシアム（仮称）を組織し、ハイブリッド型電力補完システムの構築・改善・運用並びに新規事業への波及効果を高める。

(4) 取組全体のスケジュール

- | | |
|-----------------------|---|
| 平成 23 年度 | 本電力補完システム・情報発信機能の基本スキーム検討
なお、基本スキームの検討に関しては、環境未来型社会形成推進コンソーシアム（仮称）の構成等を含む。 |
| 平成 24 年度 | 本電力補完システム・情報発信機能の基本仕様検討
環境未来型社会形成推進コンソーシアム（仮称）設立 |
| 平成 25 年度 | 本電力補完システム・情報発信機能の設計・発注仕様検討 |
| 平成 26 年度
～平成 27 年度 | 本電力補完システムの整備及び次世代電気自動車及び可搬性の高い
充電システム並びに情報発信機能等の整備 |
| 平成 28 年度 | 次世代電気自動車（ごみ収集車、コミュニティバス・タクシー）の購入
及び本電力補完システムの運用 |

なお、環境未来型社会形成推進コンソーシアム（仮称）設立後は、環境未来型社会形成推進コンソーシアムを中心に、次世代充電システムの仕様及び活用策並びに情報発信等に取り組むこととします。

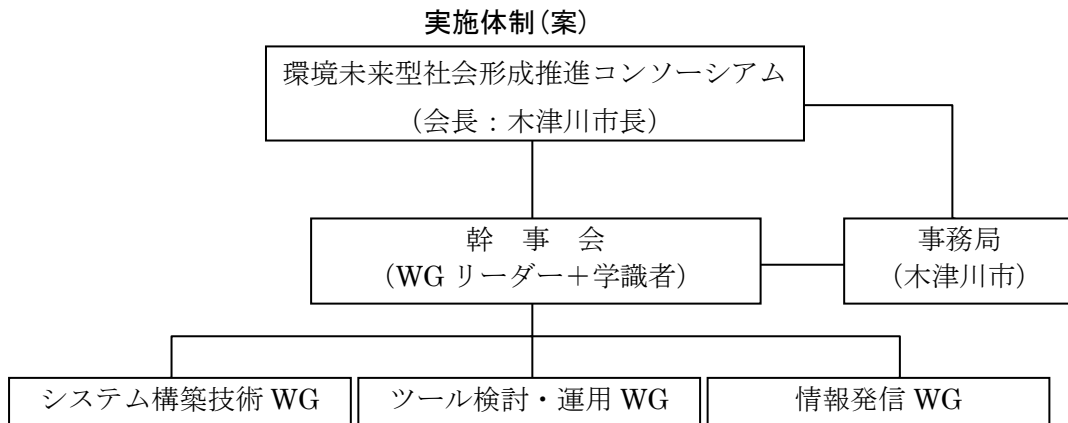
3. 体制

(1) 実施主体の実効性と熟度

①実施主体の体制（コンソーシアム）

実施主体の体制（コンソーシアム）について、現時点においては形成していませんが、今後、木津川市が主体となり、当該提案に基づく環境未来型社会の木津川モデルを構築するための、環境未来型社会形成推進コンソーシアム（仮称）の立上に努めます。

現時点における体制については、次のとおり考えており、技術・運用・情報発信の3つのワーキンググループにより構成することを基本とします。



②実効ある取組の継続性を担保するための方策（安定的なガバナンスについての考え方）

各ワーキンググループでの検討事項が互いに関連することを絶えず意識できるよう、会議の情報公開はもとより検討の手順を明らかにし、幹事会において、環境未来都市の木津川モデルのイメージを共有することとする。

なお、定期的にシンポジウム等を行い、さまざまなステークスホルダーの理解や参画の機会を設けることとします。

特にコンソーシアムの取り組みを継続的に実施するため、サポーター制度を設け、多数の市民・事業者がコンソーシアムの運営を支える仕組みを確保します。

また、このようなサポーターの要望をWGにフィードバックすることにより、新たな事業創出の機会を設けることで、経費・人材の確保に努めます。

(2) プロジェクトマネジメントの着実な実施

①プロジェクトマネジメントの方法
<p>プロジェクトの実施に際して、コンソーシアムにおいて、PDCA サイクルによるプロジェクトの評価・改善を努めます。</p> <p>また、具体のプロジェクトの実施に際しては、事業を継続するための基準となる目標値、及びPDCA サイクルにより事業の改善を行ったとしても目標値を達成できない場合、事業中止を含めその対応策について、あらかじめコンソーシアムにおいて定め、市民・事業者の理解を得ることとします。</p>
②プロジェクトマネージャー
<p>現時点において、プロジェクトマネージャーについては、選定しておりませんがコンソーシアムの幹事会において、プロジェクトマネージャーの人選することといたします。</p>

(3) 都市間連携・ネットワークの有効活用

①都市間連携・ネットワークの活用方法
当該プロジェクトについてコンソーシアムで事業評価した上で、スタンドアローンタイプの地産地消型エネルギーシステムのノウハウをパッケージとして取りまとめ、ノウハウ導入に伴うコンサルタント機能を発信することで、都市間連携・ネットワークの構築を推進します。
②現在有している都市間連携・ネットワーク
特になし。